

平成21年11月11日

訪メコン地域経済ミッション
実施概要

大メコン圏ビジネス研究会
事務局

1. 実施主体： 日本商工会議所 大メコン圏ビジネス研究会
2. 団長： 藤田純孝・大メコン圏ビジネス研究会会長（伊藤忠商事・相談役）
3. 参加者： ミッション計31名（日本から18名、タイから8名、シンガポールから4名、インドネシアから1名）※ミャンマーでの合同会議参加者は47名
3. 日程： 2009年10月28日（水）～11月5日（木）
4. 訪問地： タイ（バンコク）、ラオス（ビエンチャン）、ミャンマー（ネーピードー）
5. 訪問国における主な活動
 - (1) タイ
 - ①タイ商業会議所ドゥシット会頭・GMS-BF（大メコン圏ビジネスフォーラム）ジンジャイ委員長との懇談
 - ②タイ工業連盟サンティ会長との懇談
 - ③小町駐タイ大使との懇談
 - ④バンコク日本人商工会議所との懇談
 - ⑤ジェトロ・バンコクセンターからのブリーフィング
 - (2) ラオス
 - ⑥ブアソーン首相との懇談
 - ⑦シンラボン計画投資大臣との懇談
 - ⑧ソンボン・エネルギー鉱業副大臣との懇談
 - ⑨ラオス商工会議所ウーデット副会頭との懇談
 - ⑩宮下駐ラオス大使との懇談
 - ⑪在ラオス日系企業（ビエンチャン日本人商工会議所を今月設立予定）との懇談
 - ⑫タイーラオス友好橋等国境周辺施設視察
 - (3) ミャンマー
 - ⑬第7回日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会合同会議をミャンマー連邦商工会議所と開催（ヤンゴン）
 - ⑭アウン・トゥン商業副大臣との懇談（ヤンゴン）
 - ⑮ソータ国家経済開発大臣との懇談（ネーピードー）
 - ⑯ソー・テイン第2工業大臣との懇談（ネーピードー）
 - ⑰ティン・チュー農業灌漑省農業計画局長との懇談（ネーピードー）
 - ⑱野川駐ミャンマー大使との懇談（ヤンゴン）
 - ⑲ザイカバール工業団地視察（ヤンゴン）
 - ⑳ミンガラドン工業団地視察（ヤンゴン）
 - ㉑日系縫製メーカー視察（ヤンゴン）

6. 主な活動の概要

【総括的概要】

ヤンゴンで開催した日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会の第7回合同会議にあ

わせて、経済ミッションをタイ・ラオス・ミャンマーへ派遣し、現地政府要人や経済界との懇談を行った。

メコン地域は、将来の市場および生産地として大きな発展の可能性を有する。また、ASEANの経済統合とそれに伴う域内格差是正に向けてインフラの整備など様々な取り組みが行われており、これもメコン地域により多くの注目が集まる要因となっている。そのため、今回のミッションには多くの方々（計31名）にご参加いただき、各懇談、特にミャンマーでの合同会議を盛況のうちに行うことができた。

ミャンマーでは来年に民主化選挙を控えており、アメリカはミャンマーに対する態度を軟化させている。さらに、本年を日メコン交流年と定め、日本もメコン地域を重視する政策を打ち出している。2015年のASEAN経済統合を控えて、メコン諸国も急速に発展していく可能性がある。この地域の変化が本格化する前にミッションを派遣し、各国経済界要人と懇談を持てたことは意義深いことであると考えられる。

【タイ】

（１）小町駐タイ大使との懇談（10月28日 於：バンコク 大使公邸）

タイでは国内で経済格差が広がり始めている。また、出生率が低く、高齢化が急速に進む可能性がある。ASEAN内で、連携の機運が高まっている。ASEAN内での後進国とも協力してゆこうという姿勢が目立つ。ただし、タイとミャンマーは歴史的な問題もあり、一足飛びに良好な関係を築けるわけではなく、現実的な対応を重ねてゆく必要がある。ミャンマー情勢については、来年に予定されている民主化選挙後に投資環境がどのようになるかについて興味がある。民主化後もミャンマーの投資環境が改善されなければ、今までどおりタイへの投資の流れが続く可能性がある。

（２）タイ商業会議所ドゥシット会頭・GMS-BF（大メコン圏ビジネスフォーラム）ジンジャイ委員長との懇談（10月28日 於：バンコク ドゥシタニホテル）

東アジア共同体やEABCといった地域的な結束は、経済的発展をもたらすものである。枠組みとして、最初に実現すべきものはASEAN+3だろう。ミャンマーに対するアメリカの態度が軟化してきた。日本も、より積極的にミャンマーをASEANに組み込もうとしている。日本のメコン地域への貢献は大きい。アジア開発銀行等の事業で、メコン地域の開発を主導してくれた。ASEANが結束を深めるには、ASEANの中の後進国、特にミャンマー、カンボジア、ラオスの経済発展が重要である。方策として、経済回廊のより効率的な利用（ソフトインフラの整備等）、メコン地域での協力を旨とする会議を作る、などが挙げられる。

（３）タイ工業連盟サンティ会長との懇談

世界的な経済危機によってタイ経済は一時的に落ち込んでいるが、回復する日も近いだろう。自動車の生産量が上がっている。日本向け縫製製品の生産量も上がっている。また、国内の政情が安定してきたため、観光客も戻りつつある。東アジアでの連携は重要である。APECとして連携する前に、東アジアで協力体制を構築すべきである。なぜなら、APECでの連携となりアメリカが参加すると、アメリカが主導権を握り利益を奪ってゆく可能性があるからである。物流インフラの改善は必要である。経済回廊は順次完成しつつあるが、交通量は依然少ないままである。ソフトインフラの改善をあわせて行うべきである。

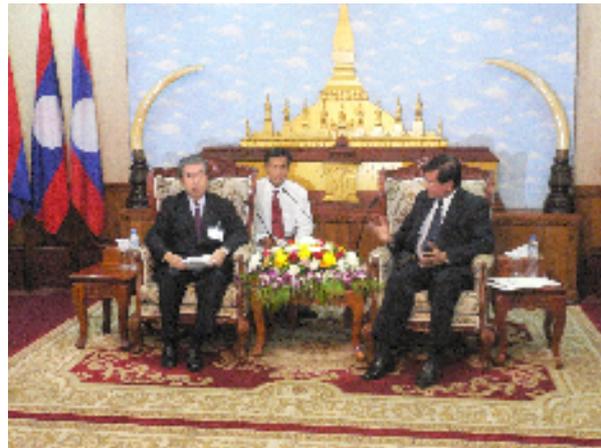
【ラオス】

(4) ラオス・ブアソーン首相との懇談(10月30日 於: ビエンチャン 首相府)
日本は対ラオス支援で一番大きな影響力を持つ国。経済協力以外でも、日本はラオスで第6位の投資国になっている。高いレベルでの訪問、政府レベルでの協力、若手世代の交流などが行われている。今回、訪問していただいて投資面をじっくり見てほしい。

ラオスの優位点は、平和で治安が良く危険もないことである。観光資源や文化遺産もある。

近隣諸国との間に国境問題もなく、各国と行き来できる。日本とラオスとの投資協定も発効し、日本人観光客のビザ免除も実施している。

外国投資法を改正し、外資を誘致している。08年から09年にかけて金融危機があったが、ラオスは7.6%の成長を維持している。農業、水力発電、鉱山業にラオスは力を入れている。



【ブアソーン首相との懇談の様子】

(5) シンラボン計画投資大臣との懇談(10月30日 於: ビエンチャン 計画投資省)

ラオスは民主国家であり、かつ、政治が安定している。近隣諸国との関係が良好であるため、すべての周辺国との経済協力の可能性を持つ。ラオスは豊かな資源、特に鉱物資源を持ち、それらを有効に活用する必要がある。物流インフラに関しては、経済回廊の整備が進んでおり、航空便も国内便に限っては充実しつつある。ラオスは人口が少ないため、国内市場で完結するのではなく、他の国と協力して生産体制を構築することが大切である。ラオスには日系企業が55社ほど進出しているが、日本の経済規模からすると少ないと考える。より多くの日系企業の進出を望む。



【ラオスのパトゥーサイ(凱旋門)】

(6) ソンボン・エネルギー鉱業副大臣との懇談(10月30日 於: ビエンチャン エネルギー工業省)

ラオスは日本の支援によって国作りができた。開発事業に関し、多々支援いただいたが、一度も請求をされたことがない。無償援助のみならず、インフラ整備でも大変な支援をいただいた。今後は特に投資をしていただきたいと考えている。ラオスは外資にオープンだが、日本からの投資は未だに少ない。鉱山分野では、海外から260のプロジェクトが来ている。しかし、実行ベースで見ると、ほとんどの事業は実行されていない。鉱山分野の事業は、リスクが分からず、前例や成功例がないことが、プロジェクトの実行が進まない一つの理由と思われる。発電については、より生産量をあげ、海外に販売する可能性を探る必要がある。

(7) 宮下駐ラオス大使との懇談（10月30日 於：ビエンチャン 大使公邸）

日本からラオスへの投資は進んでいない。2007年12月に日本・ラオス官民合同会議が行われ、今年の12月に第3回の会議が行われる。2008年8月に日ラオス投資協定が発効した。マクロ経済面でいえば、ここ数年ラオスは8%成長を維持し、将来的にも明るいはずだったが、金融危機の影響で去年は減速した。農業人口は約8割。主な輸出品はとうもろこしだが、需要減で輸出量が減少し、さらに価格も下落している。政府は内需拡大のため、



【タイーラオス友好橋の様子】

歳出は削減しない方針である。ラオスへの日系進出企業は、把握している範囲では50数社。徐々に増加しつつある。最近では、三井物産のボーキサイト、双日の銅、関西電力・丸紅の水力発電などがある。このほか、衣類（ワイシャツ等）などがあるが、特徴的なものとしては、ツムラがサラワンで生薬（漢方薬）の原料栽培を行っていたり、谷山菜園が日本向けの野菜栽培などを行っている。

(8) ラオス商工会議所ウーデット副会頭との懇談

南北回廊を利用して、中国へ食料品、アパレル製品等を輸出している。しかし、実情は国境貿易にとどまり輸出量は少ない。南北回廊を利用してタイから中国へ機械製品が輸出されている。ラオスは周辺諸国に電力を売っている。中国やマレーシアからの直接投資は、電力分野に集中している。日本政府が提案している東アジア共同体構想は、ASEAN諸国から好意的に受け止められている。来年のEABCは日本が議長国を務めるため、参加について前向きに検討したいと考えている。



【タナレーン駅（ラオスータイ国境付近にある駅）】

【ミャンマー】

(9) 第7回日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会合同会議（11月2日 於：ヤンゴン トレーダーズホテル）

アウン・トゥン商業副大臣、野川駐ミャンマー日本大使を来賓に迎え、2004年2月以来5年9カ月振りの開催となった。ミャンマー連邦商工会議所のウィン・ミン会頭を議長、藤田純孝大メコン圏ビジネス研究会会長を共同議長に選出し、日本側47名、ミャンマー側約60名の約110名の参加を得て、電力、鉱業、食品、観光、繊維・縫製の各有望産業分野についての紹介などが行われた。

日本側からは、島田豊彦日揮取締役が日本の経済状況等について説明、また、ヤンゴン日本人商工会議所の兼子敏明会頭が現地日系企業が抱える問題として、1) 電力の安定供給、通信インフラ（インターネット・電話網）の整備、物流インフラ（深海港の整備・

道路整備・鉄道輸送整備等)の整備などのインフラ整備、2) 営業許可の改善、入国査証、滞在許可発給の改善、輸出入ライセンス手続きの簡素化・撤廃、非関税障壁の撤廃、税金・外国為替の明瞭化・簡素化、貿易・投資制度の明文化などの貿易・投資環境の整備、3) 経済特区の整備、4) 貿易・投資を円滑化するための(仮称)「ジャパン・デスク」設置などをミャンマー政府に求めていることを明らかにした。

ミャンマー側からは、鉱業省のウー・ミン・ルイン副局長がミャンマーの鉱物資源について説明、翡翠、ルビーサファイヤなどの宝石のほか、銅や亜鉛、タンゲステン、スズなどが豊富にあることを報告、日本との協力を求めた。

この会議は、日本商工会議所とミャンマー連邦商工会議所との間で合同で開催しているもので現在、日本の経済界で唯一のミャンマーとのチャネルとなっている。会議開催の翌日には、新首都ネーピードーを訪問し、ソータ国家経済開発大臣やソー・テイン第2工業大臣(重工業を担当)などと懇談を行った。



【第7回合同会議の様子】

(10) アウン・トゥン商業副大臣との懇談(11月2日 於:ヤンゴン トレーダーズホテル)

かつて、日本とミャンマーは活発な関係を築いていた。ただし、近年は二国間の交流が廃れている。昔の活発な交流を取り戻したい。ミャンマーは農業国であり、豊かな農産物を生産する可能性を持つが、物流、加工等で能力が足りず、販路や販売方法についてのアイデアも足りない。そのような問題を解決するために、農業関係について別個に日本・ミャンマー間で会議を開くことができたらと考えている。先日、タイ国境とでの通関の視察に行ったが、物流のソフトインフラの改善が必要であると感じた。

(11) ソータ国家経済開発大臣との懇談(11月3日 於:ネーピードー 国家経済開発省)

ミャンマーの産業形態は、基本的に農業の比率が高い。外資のビジネスは基本的に食品とエネルギー産業である。この5年間の成長の平均は7.5%であり、去年は10.1%の成長を記録した。われわれの経済は、欧米に依存しておらず経済危機の影響も少なかった。農業、漁業、宝石、インフラ、金融業への投資が伸びている。製造業は、100%外資に開放している。家具、靴、石油化学産業などへの投資を期待する。ASEAN日本包括的経済連携協定はあるが、日本の民間は、ミャンマーで



【ソータ国家経済計画開発大臣との懇談の様子】

ビジネスを成功させたいならば、直接われわれと交渉して同意を結んでほしい。ミャンマー政府は歓迎している。後から来ると遅れて負けることになる。農業ベースの産業への投資を歓迎する。水産物や木工製品、それに金属加工業にもポテンシャルがある。ガスが出るの

で石油化学工業ならびに関連産業の進出も期待する。ミャンマーの労働力は質が高く、ベトナムやタイに比べて安い。競争力がある。

(12) ソー・テイン第2工業大臣との懇談 (11月3日 於：ネーピードー 第2工業省)

ミャンマーは農業国なので、農業機械を自国で作ることができれば、国の発展につながる。現在は、大部分の農業機械を中国から買っている。日本企業は世界中で活躍している。技術があり、創造性もある。日本と技術協力をし、製造業を育成していきたい。私は経済的に貧しい国民がより豊かになることが国の発展のために重要であると考え。そのため、水平分業ではなく、ミャンマー国内でもトラクターやトラックを作る必要がある。教育をより充実させる必要もある。

(13) ティン・チュー農業灌漑省農業計画局長との懇談 (11月3日 於：ネーピードー 農業灌漑省)

ミャンマーでは、農業がGDPの30%~40%を占め、労働人口の60%程度を占めている。ミャンマーの国民を豊かにするには、農業を発展させる必要がある。ミャンマーの経済は市場経済に移行している最中だ。今までは輸出も輸入もすべて政府が行っていたが、民間が取り扱うことができるようになった。市場経済移行に伴い、より効率的に運搬するため、また、食の安全性を確保するためにも、サプライチェーンの見直しを行っている。アメリカとハイレベル会合を行った今こそ、自由化を推し進めるチャンスである。外国直接投資は、まだ金額・件数ともに少なく、呼び込む方法を考える必要がある。商品の品質のコントロールが大切である。物流インフラが整っていないため、現状では遠隔地に輸出する際に品質が悪くなってしまふ。また、付加価値をつけるためにより高度な加工技術を身につけるべきである。日本から、加工技術向上や物流システムの構築等について協力を得たいと考えている。

(14) ミンガラドン工業団地視察 (11月4日 於：ヤンゴン ミンガラドン工業団地)

もとは三井物産が作った工業団地であり、現在はシンガポールの企業とミャンマー政府が合併で運営している。工業団地の敷地内で、会社が建設されている面積は3割程度である。今後敷地を拡大する計画もある。ミャンマーは電力供給に難のある国であり、当工業団地でも1日に5時間しか電力が供給されない。電力供給が止まっている間は、各企業で自家発電で電力をまかなっている。発電機に係る燃料代が高額となることが問題である。電力供給が不安定であるため、やはり労働集約的な産業が主流である。



【ミンガラドン工業団地の様子】

以上